

# 令和2年度 実施計画

資料2

市町名	別海町
-----	-----

施策の基本的な柱	活力ある地域経済の展開
施策項目	水産業の振興

## 1. 目指す姿

近年、秋サケ漁の大不漁により、漁業者の経営に大きなダメージを与えているため、漁場整備や種苗移殖などを進めることにより、漁業者の就業機会を確保するとともに、安定した経営を図る。

## 2. 計画終了時点（R4年度）の目標

<目標> ホッキの水揚げ高(330t/年)  
アサリの水揚げ高(410t/年)  
チカの水揚げ高(179t/年)

<重点施策> ①ホタテやホッキ、ウニ、ナマコ等の効果的な種苗放流事業の推進など、海域の特性に応じた栽培漁業の展開  
②水産生物の生活史に配慮した増殖場や魚礁などの整備の推進  
③水産資源状態の的確な把握と適切な資源管理の推進

### ■設定目標及び達成状況

(単位:t/年)

区分	7期	8期					
	年度	H30	R1		R2	R3	R4
	(実績)	(実績)	(目標)	(実績見込)	(目標)	(目標)	(目標)
ホッキの水揚げ高	270	238	294	243	306	318	330
アサリの水揚げ高	369	396	385	319	393	401	410
チカの水揚げ高	123	174	-	78	101	163	179

### ■目標設定の考え方

H25からH29の漁獲量や直近水揚げ高をもとに算出

## 3. 目標設定に向けた事業の展開方向

目標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
ホッキの水揚げ高(330t/年)	○種苗移殖放流や底質改良により水産資源の維持安定を図る。	ホッキ貝漁場耕耘事業(基金補助金) 漁場の底質をホッキ貝の生息に適した環境に改善することを5年間継続することでホッキ貝の水揚げ高の増加を図る。 ホッキ貝種苗移殖事業(基金補助金) ホッキ貝の最大減耗要因である波浪による打ち上げを防止するため、沖合海域の生息環境良好な漁場に移殖放流することを5年間継続することで水揚げ高の増加を図る。
アサリの水揚げ高(410t/年)	○種苗放流により水産資源の維持安定を図る。	アサリ種苗移殖事業(基金補助金) 稚貝発生密度の高い漁場からアサリを採取し、底質等の生息環境が良好な漁場へ移殖放流を継続することで、アサリの水揚げ高の増加を図る。
チカ水揚げ高(179t/年)	○外敵を駆除することにより、水産資源の維持増大を図る。	風蓮湖外敵駆除事業(推進費補助金) 風蓮湖内に大量発生しているモズカニ等を駆除することで、水産資源の維持・増大を図り、漁獲の安定と水産業の発展を目指す。

市町名	別海町
-----	-----

施策の基本的な柱	活力ある地域経済の展開
施策項目	農業の振興

**1. 目指す姿**

活力ある地域農業の維持とさらなる発展に向けて、次代の酪農及び肉用牛生産を担う新規就農者を育成・確保するため、関係機関・団体等と連携を図りながら、新規就農希望者に対する情報提供や研修等の充実強化、さらには後継者不在農家及び離農跡地の有効活用による農地取得や施設整備に係る負担軽減により、新規就農者及び後継者の円滑な経営開始・経営継承を推進する。  
 また、別海町担い手支援協議会を核とした、別海町酪農研修牧場及び農協・民間出資型法人の設立等による新規就農者等への研修機会の提供や、酪農ヘルパーなど営農支援組織からの就農を支援するなど、多様な新規就農対策を推進する。

**2. 計画終了時点（R4年度）の目標**

<目標> 新規就農者数(3件/年)

<重点施策> 新規就農者の育成・確保

■設定目標及び達成状況 (単位:件)

区分	7期	8期					
	H29 (実績)	H30 (実績)	R1		R2	R3	R4
年度			(目標)	(実績見込)	(目標)	(目標)	(目標)
新規就農者数	2	4	3	1	3	3	3

■目標設定の考え方

「別海町まち・ひと・しごと創生総合戦略」における目標値を勘案の上設定

**3. 目標設定に向けた事業の展開方向**

目標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
新規就農者数 (3件/年)	○就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農初期の負担を軽減する。	新規就農者等支援事業(町単独事業) 農家戸数維持のためには、新規就農者等の経営安定化に向けた継続的な支援が必要であることから、就農資金、リース料及び固定資産税相当額の助成を行い、担い手確保につなげる。(令和元年度は酪農研修者が延長を希望したことにより、実人数としては目標未達となったところ。)

市町名	別海町
-----	-----

施策の基本的な柱	活力ある地域経済の展開
施策項目	林業・木材産業の振興

**1. 目指す姿**

国内・国外を問わず社会の自然環境に対する意識が高まっているが、森林には国土保全としての水源涵養、山地災害の防止、防風効果、地球温暖化防止、林産物供給等の自然環境の保全、また、経済林としての木材供給による経済効果等、多面的機能があり、総合的な森林資源の管理を継続することにより、森林機能の持続的な発揮を図る。

また、農地と隣接する西別川など、さけ・ます増殖の主要河川流域において、広葉樹を主体とした植栽により河畔林整備をするなど河川環境の向上を行っているが、さらに河川環境の保全や総合的な森林資源の管理を図るため、造林や間伐などの整備を行う。

**2. 計画終了時点（R4年度）の目標**

<目標> 計画的な伐採・再造林の推進(造林面積30ha/年)

<重点施策> 計画的な伐採・再造林や優良種苗の安定供給対策の推進

■設定目標及び達成状況 (単位:ha)

区分	7期	8期					
	H29 (実績)	H30 (実績)	R1		R2	R3	R4
年度			(目標)	(実績見込)	(目標)	(目標)	(目標)
造林面積	24	25	23	36	30	30	30

■目標設定の考え方

第7期振興計画期間中の平均値を勘案の上設定

**3. 目標設定に向けた事業の展開方向**

目標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
造林面積 (30ha/年)	○森林機能の持続的な機能の発揮を図るため計画的な伐採・再造林を推進する。	森林環境保全整備事業(森林環境保全整備事業補助金) 皆伐に伴う再造林が20ha、その他の造林を10ha確保し、年間30haの造林を行う。

市町名	別海町
-----	-----

施策の基本的な柱	活力ある地域経済の展開
施策項目	商工業の振興

**1. 目指す姿**

株式会社べつかい乳業興社が指定管理している別海町酪農工場では、別海町酪農研修牧場で生産した生乳を利用して、牛乳や乳製品等の地場特産物の開発及び製造販売を行うことで、別海ブランドの普及、地産地消及び地元雇用の推進、牛乳・乳製品の啓蒙を図っている。

また、本施設の機器等を計画的に整備することにより、安定的・効率的な生産体制を図り、地元農協及び漁協と一体となった取組やアイスクリームの海外輸出事業の拡大、ISO22000(食品安全マネジメントシステム)の取得に伴う更なる品質管理の強化によって「安心・安全な製品づくり」を実践し、食文化創造の拠点として位置づけることで地域産業の振興につなげる。

**2. 計画終了時点（R4年度）の目標**

<目標> 生乳処理量の確保(2,000t/年)

<重点施策> 高付加価値の特産品開発や加工技術の高度化に係る研究開発、海洋深層水など地域資源を活かしたブランド化等の取組の促進

■設定目標及び達成状況

(単位:t/年)

区分	7期	8期					
	H29 (実績)	H30 (実績)	R1		R2	R3	R4
年度			(目標)	(実績見込)	(目標)	(目標)	(目標)
生乳処理量	1,840	1,698	1,904	1,718	1,936	1,968	2,000

■目標設定の考え方

既存施設である別海町酪農工場の最大生乳可能処理量により設定

**3. 目標設定に向けた事業の展開方向**

目標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
生乳処理量 (2,000t/年)	○牛乳や乳製品の安定的・効率的な生産体制を図るため施設機器の計画的な整備を図る。	酪農工場整備事業(町単独事業) 安定的、効率的な生産体制を図るため、本施設の機器等を計画的に整備し、生乳処理量2,000t/年の確保を行う。 (令和元年度は冷夏により主力商品であるアイスクリームの売り上げが伸び悩んだことから、目標を下回ったところ。)

市町名	別海町
-----	-----

施策の基本的な柱	地域の資源を活かした交流人口の拡大
施策項目	地域の資源を活かした交流人口の拡大

**1. 目指す姿**

野付半島など自然豊かな観光資源を有する別海町にとって、観光は主要な産業のひとつとなっている。これまでも滞在型・体験型の観光資源開発に取り組んできたが、さらなる観光客の誘致をめざし、戦略的に交流人口の拡大を図る。

**2. 計画終了時点（R4年度）の目標**

<目標> 観光客入込数の増加(333千人/年)

<重点施策> ①世界自然遺産「知床」、ラムサール条約湿地や史跡など地域の自然・文化財の観光への活用を目的とした交流施設の整備などの促進  
 ②広域観光ルートや観光情報を盛り込んだルートガイドの作成・配付、インターネットをはじめとした広報媒体を活用した観光情報発信の促進

■設定目標及び達成状況 (単位:千人)

区分	7期	8期					
	H29 (実績)	H30 (実績)	R1		R2	R3	R4
			(目標)	(実績見込)	(目標)	(目標)	(目標)
観光客入込数	310	260	319	321	324	328	333

■目標設定の考え方

「別海町まち・ひと・しごと創生総合戦略」における目標値を勘案の上設定

<目標> 宿泊者数の増加(47千人/年)

<重点施策> 観光客の利便性を重視した宿泊施設など施設整備の検討

■設定目標及び達成状況 (単位:千人)

区分	7期	8期					
	H29 (実績)	H30 (実績)	R1		R2	R3	R4
			(目標)	(実績見込)	(目標)	(目標)	(目標)
宿泊者数	35	32	40	34	42	45	47

■目標設定の考え方

「別海町まち・ひと・しごと創生総合戦略」における目標値を勘案の上設定

### 3. 目標設定に向けた事業の展開方向

目 標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
観光客入込数 (333千人/年)	○滞在型・体験型の観光推進に向け、観光拠点施設等の機能向上を図る。	キャンプ場改修事業(推進費補助金) 自然豊かな環境、景観等を体験でき、尾岱沼市街地及び別海市街地への周遊も期待できる貴重な観光資源であることから、利用満足度を向上し、観光客入込数の増加を図るため、老朽化した施設を計画的に整備し、入込数を増加させる。
		野付半島ドワラトイレ整備事業(推進費補助金) 野付半島周辺の老朽化したトイレを整備し、野付・尾岱沼エリアを訪れる観光客の利便性を図り、周遊滞在型の観光を推進する。
		野付半島ネイチャーセンター整備事業(加速化補助金) 野付半島は、年間約11万人の入込みがある別海町最大の観光拠点であり、修学旅行等の団体客も多いことから、団体客ガイド時に使用するイヤホンガイド受信機を整備し、観光客の満足度向上、入込客数増加を図る。
		観光情報整備事業(加速化補助金) 別海町観光パンフレット(日本語版)を増刷し、観光客の利便性を向上させ、入込数を増加させる。
		別海町文化財保存活用整備事業(加速化補助金) 文化財は文化的観光資源としての潜在価値も高いことから、その価値を顕在化することで魅力的な町づくりの一助となることを期待できる。日本最大のチシマザクラと言われる野付の千島桜や保存修理工事が完了した旧奥行臼駅通所を核とする奥行地区文化財の観光への活用により、入込数を増加させる。
宿泊者数 (47千人/年)	○滞在型・体験型の観光推進に向け、観光拠点施設の機能向上を図る。	ふるさと交流館補修事業(町単独事業) 「ふるさと交流館」は町内の宿泊施設として重要であり、平成3年の開業より28年が経過していることから、必要最低限の修繕を行い、食事や体験をした後に快適に宿泊できる施設の整備を進め、年間本施設の宿泊者数を増加させる。

市町名	別海町
-----	-----

施策の基本的な柱	ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成
施策項目	医療の確保

1. 目指す姿

町立別海病院は、昭和22年に日本赤十字社「西別診療所」として開設以来、町内唯一の公立病院として民間病院では採算性確保の上で対応が困難な医療を提供し現在に至っており、将来においても町民に安定した医療の提供・確保を図る。

2. 計画終了時点（R4年度）の目標

<目標> 高度医療の確保(手術件数 330件/年)

<重点施策> 地域の医療機関の機能の充実のための医療機器導入や施設・設備等の整備推進

■設定目標及び達成状況 (単位:件)

区分	7期		8期				
	H29 (実績)	H30 (実績)	R1		R2	R3	R4
			(目標)	(実績見込)	(目標)	(目標)	(目標)
手術件数	228	256	258	288	283	307	330

■目標設定の考え方

「町立別海病院新改革プラン」における目標数を勘案の上設定

3. 目標設定に向けた事業の展開方向

目標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
手術件数の確保 (330件/年)	○町民に安定した医療を提供するため、医療機器等の整備を図る。	町立別海病院医療機械器具整備事業(基金補助金) 医療機器等については、耐用年数経過や機器保証期間の打ち切りなどに伴い、その性能を十分発揮できず機器の更新が必要となっている。 また、様々な患者に即応し医療機関として高度な医療の提供と治療効果をより高める必要があることから、新たな医療機器の購入を行い、手術件数の増加を図る。

市町名	別海町
-----	-----

施策の基本的な柱	社会・経済の安定的な発展の基盤の形成
施策項目	災害対策の推進

**1. 目指す姿**

日本海溝・千島海溝周辺では、これまでにマグニチュード7以上の大規模な地震が繰り返し発生し、今後も大規模災害を誘発しうる地震の発生が懸念されていることから、地震、津波、暴風雪や大規模停電時などの備えとして、指定避難所等への備蓄資機材の整備を図る。  
また、地域住民の生命と身体を守るため、災害情報等を速やかに提供することは必要不可欠であることから、防災行政無線(同報系、移動系)の整備を推進する。

**2. 計画終了時点(R4年度)の目標**

<目標> 災害用備蓄食料の充足率(100%)

<重点施策> 防災資機材、非常用食料などの備蓄や確保への取組の推進

■設定目標及び達成状況 (単位:%)

区分	7期	8期					
	H29 (実績)	H30 (実績)	R1		R2	R3	R4
			(目標)	(実績見込)	(目標)	(目標)	(目標)
災害用備蓄食料充足率	36	58	71	71	85	100	100

■目標設定の考え方

「第3次備蓄資機材整備計画」における目標値を勘案の上設定

<目標> 防災行政無線等の整備(改正電波法への対応)

<重点施策> 防災行政無線のデジタル化等の整備の推進

■設定目標及び達成状況 (単位:%)

区分	7期	8期					
	H29 (実績)	H30 (実績)	R1		R2	R3	R4
			(目標)	(実績見込)	(目標)	(目標)	(目標)
防災行政無線等の整備	-	-	98	73	100	100	100

■目標設定の考え方

既存の防災無線は、電波法の改正により使用できなくなることから、改正電波法に対応した防災行政無線や他方式の無線等の整備を令和4年度までに完了させる。

### 3. 目標設定に向けた事業の展開方向

目 標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
災害用備蓄食料充足率(100%)	○自然災害や大規模停電時になどに備え計画的な備蓄食料の更新を図る。	災害用備蓄資機材等整備事業(加速化補助金) 国から示された被害想定等に基づく、新たな避難想定者に対し、備蓄資機材整備計画を策定し、災害用備蓄資機材を更新することで、災害用備蓄食料充足率100%を目指す。
デジタル化の完了(100%)	○改正電波法に対応するため、防災行政無線等のデジタル化を図る。	防災行政無線等整備事業(町単独事業) 既存の無線設備(同報系・移動系)の整備を行うことで、町内の防災・減災情報伝達手段の確立を図る。(令和元年度は全国の自治体で防災無線のデジタル化が進められたことから、無線局利用に必要な免許取得に時間を要したことから目標を下回ったところ。)

市町名	別海町
-----	-----

施策の基本的な柱	北方領土問題解決のための環境づくりの促進
施策項目	北方領土問題解決のための環境づくりの促進

**1. 目指す姿**

現在町内に9基の啓発看板を設置し、町内外の人々に対する啓発に努めている。  
また、別海北方展望塔を所有している独立行政法人北方領土問題対策協会と連携し、パンフレットやSNSによる情報発信等を行い、北方領土問題解決に向けた取組を推進する。

**2. 計画終了時点（R4年度）の目標**

<目標> 北方展望塔入館者数の増(82千人)

<重点施策> 北方領土問題の普及・啓発に資する取組の推進

■設定目標及び達成状況 (単位:千人)

区分	7期	8期					
	H29 (実績)	H30 (実績)	R1		R2	R3	R4
年度			(目標)	(実績見込)	(目標)	(目標)	(目標)
入館者数	80	75	80	80	81	81	82

■目標設定の考え方

第7期計画期間中における最大実績を勘案

**3. 目標設定に向けた事業の展開方向**

目標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
北方展望塔入館者数 (目標82千人)	○北方領土問題の啓発を図るため、北方展望塔入館者数の増加に向けて取り組む。	北方領土問題に係る対策(非予算事業) 町のHPで領土問題に対する取組等の情報を発信しているほか、施設パンフレットを年間3,000部作成するなど入館者数増加に向けた取組を行っており、啓発看板と併せて2千人程度入館者数を増加させる。 また、別海北方展望塔を所有している独立行政法人北方領土問題対策協会では、各種啓発グッズの設置やSNS等の情報発信により、第4期中期目標(平成30年から5か年計画)では、入館者数を平成25年度～平成28年度実績平均の7.4万人を上回ることを目標としている。 別海北方展望塔では、年間を通じて返還要求署名コーナーやアンケートコーナーを設置し、施設への意見・要望などを取り入れ、来館者の満足度向上につなげているほか、展望コーナーや写真、地図入りのパネルを用いて北方領土問題への認識を深め、北方領土問題解決のための環境づくりの促進を図っている。

市町名	中標津町
-----	------

施策の基本的な柱	活力ある地域経済の展開
施策項目	農業の振興

1. 目指す姿

高齢化や労働力不足により農業者の減少は避けられない状況であることから、後継者や新規就農者への円滑な経営移譲を進め、中核的担い手として育成し、農業者人口の減少の抑制を図る。  
また、関係団体等と連携を図りながら、食の安全・安心に配慮した農業生産基盤の整備をはじめ、生産性の高い経営体の育成、経営体質の強化、流通コストの低減を図り、増加する輸入農産物に負けない力強い農業を目指す。

2. 計画終了時点（R4年度）の目標

<目標> 新規就農者数(計画期間中に累計7戸)

<重点施策> 新規就農者の育成・確保

■ 設定目標及び達成状況

(単位:戸)

区分	7期	8期					
	H29 (実績)	H30 (実績)	R1		R2	R3	R4
年度			(目標)	(実績見込)	(目標)	(目標)	(目標)
新規就農者	1	2	2	4	5	6	7

■ 目標設定の考え方

第6期中標津町総合発展計画における目標数値を勘案の上設定

3. 目標設定に向けた事業の展開方向

目標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
新規就農者 (7戸)	○新規就農者の確保・育成	新規就農対策事業(加速化補助金) 関東圏で開催される「新・農業人フェア」に参加し相談ブースを設け、来場者に対して酪農業の醍醐味や中標津町の魅力を発信するほか、イベント終了後も継続的に就農相談に対応することにより農業後継者の確保を図る。
		中標津町農業農村活性化資金貸付金(町単独事業) 農業者及び農業集団の農業経営改善合理化の推進及び生活環境の整備、農村生活の安定を促進するために必要な資金を貸し付けることにより、農業の永続的発展と経営の安定、快適な農村社会の形成を図る。
		中標津町新規就農者対策事業補助金(町単独事業) 旺盛な営農意欲と優れた経営管理技術を備えた新規就農希望者の就農を奨励するとともに、町の基幹産業の中核的担い手として育成し、農業の振興と地域の活性化を図る。

市町名	中標津町
-----	------

施策の基本的な柱	活力ある地域経済の展開
施策項目	商工業の振興

**1. 目指す姿**

中標津町は農業を基幹産業としながら商業活動も盛んであり、畜産食品加工研修センターを活用した農畜産物の高付加価値化への取り組みや、消費者との交流などを通して、地場農畜産物の消費拡大を進めるとともに、専門知識の指導を行い技術者を養成することで、中標津ブランドとなる製品の開発や地域内外への販路拡大を図る。

**2. 計画終了時点（R4年度）の目標**

<目標> 研修人数(1,530人)

<重点施策> 高付加価値の特産品開発や加工技術の高度化に係る研究開発、海洋深層水など地域資源を活かしたブランド化等の取組の促進

■設定目標及び達成状況 (単位:人)

区分	7期	8期					
	H29 (実績)	H30 (実績)	R1		R2	R3	R4
年度			(目標)	(実績見込)	(目標)	(目標)	(目標)
研修人数	1,388	1,376	1,450	1,488	1,470	1,500	1,530

■目標設定の考え方

第6期中標津町総合発展計画における目標数値を勘案の上設定

**3. 目標設定に向けた事業の展開方向**

目標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
研修人数 (1,530人)	○地域資源を活かしたブランド化等の取組の促進	中標津町畜産食品加工研修センター整備事業(推進費補助金)  設立から33年が経過し、長期間にわたって使用されていることから故障する恐れのある設備の整備を行い、製品の品質・生産効率の向上を図るとともに、安定した研修会を開催できる環境を整備する。

市町名	中標津町
-----	------

施策の基本的な柱	地域の資源を活かした交流人口の拡大
施策項目	地域の資源を活かした交流人口の拡大

**1. 目指す姿**

空港を活用した観光客や教育旅行の誘致、開陽台、養老牛温泉などの既存の観光資源や体験型メニューの充実と市街地の活性化による観光振興を図り、物流や人の往来など外部からの域内消費を増やし地域産業・経済を安定させ、雇用の創出と域外への発信につなげるサイクルを確立し、持続的・安定的で魅力ある街づくりを行う。

**2. 計画終了時点（R4年度）の目標**

<目標> 観光客入込数(35万人)

<重点施策> ①広域観光ルートや観光情報を盛り込んだルートガイドの作成・配付、インターネットをはじめとした広報媒体を活用した観光情報発信の促進  
②「地方空港を活用した教育旅行誘致の連携と協力に関する協定」に基づく教育旅行の誘致とそのための受入体制の整備の推進

■設定目標及び達成状況 (単位:万人)

区分	7期	8期					
		H30	R1		R2	R3	R4
年度	H29 (実績)	H30 (実績)	(目標)	(実績見込)	(目標)	(目標)	(目標)
観光客入込数	28.6	29.8	31.4	31.4	32.6	33.8	35.0

■目標設定の考え方

「釧路・根室連携地域政策展開方針」における根室管内への観光客入込客数のKPIの伸び率を勘案の上設定

<目標> 中標津空港搭乗者数(21万人)

<重点施策> ①道内外航空路線の充実に向けた取組の推進  
②LCC航空等による新規就航及び既定路線の拡充  
③国際航空路線等の誘致の促進

■設定目標及び達成状況 (単位:万人)

区分	7期	8期					
		H30	R1		R2	R3	R4
年度	H29 (実績)	H30 (実績)	(目標)	(実績見込)	(目標)	(目標)	(目標)
中標津空港搭乗者数	20.0	19.7	20.4	20.0	20.6	20.8	21.0

■目標設定の考え方

第7期振興計画中に1万人ほど増加しており、第8期振興計画においても同程度の増加を見込み設定

<目 標> 移住促進事業による移住世帯数(計画期間中に7世帯の移住)

<重点施策> 移住・定住の受け入れ体制づくりの推進

■設定目標及び達成状況

(単位:世帯)

区分	7期	8期					
	H29 (実績)	H30 (実績)	R1 (目標) (実績見込)		R2 (目標)	R3 (目標)	R4 (目標)
移住世帯数	0	1	2	6	7	7	7

■目標設定の考え方

第8期振興計画期間中の5年間で年間あたり1世帯の移住を目標として設定

3. 目標設定に向けた事業の展開方向

目 標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
観光客 入込数 (35万人)	○情報発信の強化を行い、広域周遊観光の推進を図る。	知床ねむる広域観光推進事業(町単独事業) 根室観光連盟による広域連携観光PR事業(ホームページ構築、雑誌広告、パンフレット作成等) 根室管内教育旅行誘致推進事業(加速化補助金) 中標津空港を活用した教育旅行の誘致活動として、首都圏・関西圏でのプロモーション活動、教育旅行受入体制の強化、連携協定締結事業者と連携した取組を推進する。
	○体験・滞在型観光の推進を図る。	観光諸行事開催支援(町単独事業) 町内外に広く浸透し、当町の一大イベントであるなかしべつ夏祭り、冬まつりや養老牛温泉活性化事業への支援を行う。
	○イベントを活用しながら、まちなかの賑わいを創出する。	中心市街地活性化イベント「まちなか賑わい秋の陣」(加速化補助金) 中心市街地に賑わいを呼び戻すイベントを開催することで商店街の活性化を見込む。
中標津空港 搭乗者数 (21万人)	○中標津空港における現航空路線の維持や新規路線就航を図りながら、搭乗者数や搭乗率の向上に繋げる。	中標津空港を核とした国内外誘客推進事業(仮称)(地域づくり総合交付金) 既存の空港利用促進事業に加え、教育旅行やインバウンドなど近年増加傾向にある新たな客層の更なる誘客を図るため、海外インフルエンサーを活用したデジタルマーケティングや、旅行会社招聘事業等を国外の旅行会社・メディアにも展開する。また、中標津空港は対象となっていない道内7空港一括民営化の動きと連携し、近隣の対象空港と共に誘客事業に取り組む。
移住世帯数 (7世帯)	○地域の活性化や圏域内に不足する人材確保に向けた移住・定住を促進する。	移住促進事業(町単独事業) 「北海道移住相談会2020」に出展するとともに、なかしべつ観光協会への事業委託による移住長期滞在者サポート事業等により、都市部からの移住・定住に繋げ、年1世帯の移住を目指す。

市町名	中標津町
-----	------

施策の基本的な柱	ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成
施策項目	医療の確保

**1. 目指す姿**

地域に必要な診療体制を確保し、安定した医療サービスの提供を図るため、地域センター病院である町立中標津病院の機能充実を図るとともに、ICTを活用した地域医療ネットワークによる高次医療機関との連携強化により地域の医療体制の補完・強化を図る。

**2. 計画終了時点（R4年度）の目標**

<目標> 常勤医師数(嘱託医師を含み22人)

<重点施策> 地域の医療従事者の安定的な確保に向けた養成・確保の推進

■ 設定目標及び達成状況

(単位:人)

区分	7期	8期					
	H29 (実績)	H30 (実績)	R1		R2	R3	R4
			(目標)	(実績見込)	(目標)	(目標)	(目標)
常勤医師数	17	21	19	20	20	21	22

■ 目標設定の考え方

「町立中標津病院新経営改革プラン」における数値目標を勘案の上設定

<目標> 年間外来患者数(159,000人)

<重点施策> 地域の医療機関の機能の充実のための医療機器導入や施設・設備等の整備推進

■ 設定目標及び達成状況

(単位:人)

区分	7期	8期					
	H29 (実績)	H30 (実績)	R1		R2	R3	R4
			(目標)	(実績見込)	(目標)	(目標)	(目標)
外来患者数	144,627	147,629	150,300	149,497	153,200	156,100	159,000

■ 目標設定の考え方

「北海道医療計画【改訂版】根室地域推進方針」に基づき設定(釧路管内で受診している根室管内患者数を受け入れることにより患者数の増加を図る。)

### 3. 目標設定に向けた事業の展開方向

目 標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
常勤医師数 (22人)	○常勤医師確保による二次医療を完結できる診療体制の構築を図る。	<b>医師確保対策事業（町単独事業）</b> 新臨床研修制度による医師の地域別偏在による医療格差が拡大しているが、次の取組によって5人の常勤医師を確保する。 ・町単独による医師確保対策 ・町HPや北海道作成の後期臨床ガイドブック、北海道医報への医師招聘広告の掲載 ・北海道や地域医療支援センターへの医師派遣依頼
		<b>看護職員確保対策事業（町単独事業）</b> 地方における看護師不足が深刻な状況の中、当院も退職者の補充ができない状況が続き、道内看護学校等への訪問や就職説明会を開催し職員確保に努める。
		<b>医療技術職員養成修学資金貸付事業（町単独事業）</b> 地方における医療技術職の人材不足は看護師のみならず薬剤師も深刻な状況にあることから、看護師や医療技術職を目指す学生で、資格取得後に当院に勤務する者に対し修学資金を貸付け、計画的な職員確保を図る。
外来患者数 (159千人)	○住民ニーズに沿った質の高い二次医療を完結できる診療体制を構築する。	<b>町立中標津病院医療機械器具整備事業（基金補助金）</b> 老朽化のため不具合の生じている医療機器を更新し、病院の機能向上を図ることで外来患者数の増加に寄与する。
		<b>町立中標津病院施設整備事業（加速化補助金）</b> 経年劣化により不具合の生じている全自動洗米機を更新し、食品衛生の向上を図り、入院患者の療養環境を整備する。
		<b>母乳育児推進事業（加速化補助金）</b> 産科病棟において使用する電動搾乳器を整備することにより、母乳育児をサポートし、母子の産後ケアや健康増進を図る。

市町名	中標津町
-----	------

施策の基本的な柱	ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成
施策項目	生活環境及び社会福祉の充実

1. 目指す姿

持続可能な環境を維持していくためゴミの削減及び資源化の促進に取り組むほか、廃棄物処理施設の整備を行い、廃棄物の適切な処理を促進し、住環境の安定や自然環境の保全に取り組む。

2. 計画終了時点（R4年度）の目標

<目標> 廃棄物埋め立て処分量の減少(823t)

<重点施策> 廃棄物処理施設や上下水道等の生活環境施設の整備の促進

■設定目標及び達成状況

(単位:t)

区分	7期	8期					
	H29 (実績)	H30 (実績)	R1		R2	R3	R4
年度			(目標)	(実績見込)	(目標)	(目標)	(目標)
廃棄物埋め立て処分量	842	847	847	847	841	832	823

■目標設定の考え方

「中標津町ごみ処理基本基本計画」等を勘案の上設定

3. 目標設定に向けた事業の展開方向

目標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
廃棄物埋め立て処分量の減少(823t)	○一般廃棄物を適切に処理できる機能を維持し、住環境・自然環境の保全を図る。	一般廃棄物処理施設整備事業(加速化補助金)
		処理能力の低下がみられる破碎処理設備の整備を行い、ゴミの効率的かつ適切な処理を進め、住民生活の安定を図る。
		根室北部廃棄物処理広域連合負担金(広域連合事業)
		別海町、標津町、羅臼町及び中標津町で構成される根室北部廃棄物処理広域連合において、ごみ処理施設及びリサイクル施設の維持・管理を行い、住民生活の安定を図る。

市町名	中標津町
-----	------

施策の基本的な柱	ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成
施策項目	教育・文化・スポーツ及び国際化の振興

**1. 目指す姿**

次世代を担う子どもたちが個性と創造性を発揮しながら地域の担い手として健全に育成されるよう、子どもたちの学習活動、文化スポーツ活動の拠点となる施設の整備や地域の特性等を活かした教育内容の充実を図り、地域の発展に貢献する人材を育成する。

**2. 計画終了時点（R4年度）の目標**

<目標> 中標津農業高等学校生徒数(120人)

- <重点施策> ①小中学校等の改修・改築等の促進  
 ②地域人材を活用した教育活動の支援や地域の特性等を考慮した教育環境の充実

■設定目標及び達成状況 (単位:人)

区分	7期	8期					
	H29 (実績)	H30 (実績)	R1		R2	R3	R4
年度			(目標)	(実績見込)	(目標)	(目標)	(目標)
生徒数	66	67	80	93	102	111	120

■目標設定の考え方

第6期中標津町総合発展計画における目標数値を勘案の上設定

<目標> 児童生徒の教育環境の改善(「児童・生徒が適切な環境の下で学習していると感じる町民の割合」)(75%)

- <重点施策> ①小中学校等の改修・改築等の促進  
 ②地域人材を活用した教育活動の支援や地域の特性等を考慮した教育環境の充実

■設定目標及び達成状況 (単位:%)

区分	7期	8期					
	H29 (実績)	H30 (実績)	R1		R2	R3	R4
年度			(目標)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
適切な環境での学習割合	68.5	60.0	71.1	61.1	72.4	73.7	75.0

■目標設定の考え方

第6期中標津町総合発展計画における目標数値を勘案の上設定

<目 標> 体育施設利用者数の増加(348千人)

<重点施策> スポーツ大会等の開催やスポーツ・レクリエーション施設の整備の促進

■設定目標及び達成状況

(単位:人)

区分	7期	8期					
	H29 (実績)	H30 (実績)	R1		R2	R3	R4
年度			(目標)	(実績見込)	(目標)	(目標)	(目標)
体育施設利用者数	311,263	291,598	326,400	290,175	333,600	340,800	348,000

■目標設定の考え方

第6期中標津町総合発展計画における目標数値を勘案の上設定

<目 標> 舞台芸術鑑賞事業鑑賞者数(9,580人)

<重点施策> 芸術・文化施設等の整備並びに地域の文化財の保存及び活用等の推進

■設定目標及び達成状況

(単位:人)

区分	7期	8期					
	H29 (実績)	H30 (実績)	R1		R2	R3	R4
年度			(目標)	(実績見込)	(目標)	(目標)	(目標)
鑑賞者数	7,932	8,281	7,932	7,392	8,480	9,030	9,580

■目標設定の考え方

舞台設備の機能充実のPRを行い、年間1回の講演回数増加を図ることを勘案の上設定

3. 目標設定に向けた事業の展開方向

目 標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
中標津農業 高校生徒数 (120人)	○中標津農業高等学校 特有の魅力ある学校 づくりを推進し、生 徒の確保を図る。	基幹産業等担い手育成事業(加速化補助金) 海外酪農研修事業を支援することで、地域の特性を活かした教育内容の充実を図るとともに、本校特有の魅力ある学校づくりを推進し、本校の活動成果を町内外へ積極的にPRし、生徒数増を図る。
		海外農業研修事業(加速化補助金) 基幹産業である酪農関連産業に有意な人材を育成するため、第2学年の生徒全員を対象とした海外農業研修を実施することで、農業の国際化など、農業のさらなる発展に繋がる知識や体験を得られるほか、魅力ある取組の実施により生徒数増を図る。
		中標津農業高等学校体育館改築事業(地域づくり総合交付金) 体育授業による心身の健全育成のほか、学校全体で取組む学校行事、さらに本校生徒が指導者となって地域の幼稚園・小中学校と連携し取り組んでいる「計根別食育学校」の活動拠点であり、本校の特色ある活動の推進に繋げる。

目 標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
中標津農業 高校生徒数 (120人)	○中標津農業高等学校 特有の魅力ある学校 づくりを推進し、生 徒の確保を図る。	中標津農業高校体育館備品整備事業（加速化補助金） 体育館改築に伴って備品整備を行うことにより、体 育授業及び学校行事、「計根別食育学校」をはじめと する諸活動の円滑な実施を図ることができ、本校の特 色ある活動の推進に繋げる。
		就学環境支援対策事業（町単独事業） 資格検定料、通学費、実習服等の購入費など生徒の 就学環境を多面的に支援し、魅力ある学校づくりを推 進する。
適切な環境で の学習割合 (75%)	○学校施設・設備の計 画的な改修・整備を 行い、教育体制の充 実を図る。	小中一貫教育の導入・推進（町単独事業） 市街地校5校（小学校3校、中学校2校）における 施設分離型での小中一貫教育体制の整備・指導方法な どについて実践研究を実施する。
体育施設 利用者数 (348千人)	○町民の健康づくりや スポーツ活動を支援 する。	スポーツ交流・人材育成支援事業（地域づくり総合交付金） R1は全道大会などの大規模大会の減少などによ り、目標値を下回ったが、R2以降は、連携協定を結 ぶ大学の合宿の実施支援を行い、町内のスポーツ振興 を図り、住民の体育施設の利用を促進する。
舞台芸術鑑賞 事業鑑賞者数 (9,580人)	○芸術・文化施設を整 備することで多様な 文化・芸術に触れる 機会を設け、文化芸 術活動の活性化を図 る。	総合文化会館改修事業（基金補助金） 舞台照明設備を改修することで、より多くの住民へ 舞台芸術を鑑賞できる機会を提供し、地域の文化振興 を図る。（R1は11月以降、管内のインフルエンザ 感染者急増により、予定していた親子ミュージカルの 減などにより、目標を下回ったところ）

市町名	中標津町
-----	------

施策の基本的な柱	社会・経済の安定的な発展の基盤の形成
施策項目	災害対策の推進

1. 目指す姿

地域防災計画に基づき、災害時の被害を最小化にする「減災」の考え方を基本方針とし、防災拠点となる公共施設の整備や防災体制の整備強化を図るとともに、災害教訓の伝承や防災教育の推進により住民の防災意識や地域防災力の向上に努める。

2. 計画終了時点（R4年度）の目標

<目標> 指定避難所兼指定緊急避難場所数及び災害拠点病院数(同数の維持)

<重点施策> 避難施設や避難路など防災施設等の整備の推進

■設定目標及び達成状況 (単位:件)

区分	7期	8期					
	H29 (実績)	H30 (実績)	R1		R2	R3	R4
年度			(目標)	(実績見込)	(目標)	(目標)	(目標)
指定避難所等箇所	28	31	31	31	31	31	31
災害拠点病院数	1	1	1	1	1	1	1

■目標設定の考え方

現状維持を目標として設定

<目標> 地域防災リーダーの育成(43人)

<重点施策> 住民に対する防災情報の伝達手段の充実や、防災知識普及のための各種講習会の開催、防災活動リーダーの育成支援などの取組の推進

■設定目標及び達成状況 (単位:人)

区分	7期	8期					
	H29 (実績)	H30 (実績)	R1		R2	R3	R4
年度			(目標)	(実績見込)	(目標)	(目標)	(目標)
地域防災リーダー登録数	19	27	29	34	34	39	43

■目標設定の考え方

町内全ての43町内会で各1名が登録することを目標として設定

<目標> 日頃から家庭で災害への備えをしている町民の割合(87%)

<重点施策> 住民に対する防災情報の伝達手段の充実や、防災知識普及のための各種講習会の開催、防災活動リーダーの育成支援などの取組の推進

■設定目標及び達成状況 (単位:%)

区分	7期	8期					
	H29 (実績)	H30 (実績)	R1		R2	R3	R4
年度			(目標)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
災害への備えをしている町民の割合	37.0	40.0	57.0	46.9	67.0	77.0	87.0

■目標設定の考え方

「第6期中標津町総合発展計画」における目標値を勘案の上設定

- <目 標> 防災資機材の整備率(H34までに97%、H35までに100%)  
 <重点施策> 防災資機材、非常用食料などの備蓄や確保への取組の推進

■設定目標及び達成状況 (単位:%)

区分	7期	8期					
	H29 (実績)	H30 (実績)	R1		R2	R3	R4
年度			(目標)	(実績見込)	(目標)	(目標)	(目標)
資機材の整備率	80.0	74.0	81.0	81.0	86.0	94.0	97.0

■目標設定の考え方

「中標津町耐震改修促進計画」における目標値を勘案の上設定

3. 目標設定に向けた事業の展開方向

目 標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
指定避難所兼 指定緊急 避難場所数・ 災害病院数 (現状維持)	○既存建築物の耐震化 や災害拠点病院の防 災設備の改修・指定 避難所の老朽設備等 の改修を図る。	町立中標津病院蒸気還水配管整備事業(加速化補助金) 蒸気還水配管の老朽化により暖房効率及び耐久性の低下が見られ、大規模災害発生時に災害拠点病院としての機能に重大な障害発生が予想されるため、蒸気還水配管及び蒸気遮断弁を整備し、安全性を高める。  東中地区多目的集会所屋根改修事業(推進費補助金) 避難所として指定されている東中地区多目的集会所は、屋根の老朽化により改修しなければ雨漏りが起きるとの指摘を受けている。現在、避難所かつ児童館として使用されている施設を維持するため、早急に改修を行い機能向上を図る。  西地区コミュニティセンター改修事業(推進費補助金) 私立保育園が新園舎へ移転することから、旧園舎(耐震済)へ西児童館機能を移転させ、避難所として指定する。トイレの幼児仕様から一般仕様への改修等を行い、避難所としての機能向上を図る。  総合文化会館防災対策整備事業(推進費補助金) 災害時の事故防止や指定避難所としての機能維持を目的として、指定避難所である総合文化会館大ホールの吊物装置を耐震性の高いものに更新する。
日頃から家庭で 災害への備えを している 町民の割合 (87%)	○住民への減災に対す る防災意識の高揚と 災害対応能力の向上 を計るとともに、「自助・ 共助」の理念への理解 を広める。	中標津町地域防災力向上事業(加速化補助金) 緊急防災放送訓練、通常防災放送、Jアラート情報伝達訓練、緊急地震速報訓練など、コミュニティFMを活用した防災情報発信事業を行う。
地域防災 リーダー 登録数 (43人)		防災・減災の推進に関する研修会、防災訓練等の実施(町単独事業) 地域防災力の向上を目的とした研修会や防災訓練等を開催することにより、住民の防災意識の向上、防災知識の習得を促進するとともに、自主防災組織の拡大と充実を図る。
防災資機材 整備率 (97%)	○行政備蓄として災害 応急対策に必要な 防災資機材等を整 備する。	防災備蓄品等整備事業(地域づくり総合交付金) 住民による自助・共助の理念による家庭内備蓄を促すほか、公助による備蓄品・資機材の整備を進める。